

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 30 日現在

機関番号：42718

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24730615

研究課題名(和文) 親発達を促す子育て支援としての地域活動の探求

研究課題名(英文) The possibility of eliciting parent support through parent commitment to community activities

研究代表者

照井 裕子 (Terui, Yuko)

湘北短期大学・その他部局等・准教授

研究者番号：10548069

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文)：親たちによる自主的な地域活動がもつ子育て支援の可能性を探るため、地域活動の事例検討及びアンケート調査による地域活動へのコミットメントの程度と日常の親子関係の関連について検討を行った。事例検討では、活動の特徴、及び活動に参加する母親たちが親としての経験や他の社会活動とは異なる独自の経験を得ていることが明らかになった。アンケート調査を通じ、地域活動に対するコミットメントの高い場合、子どもへの密着傾向が低いことが示された。地域活動への参加が日常の親子のかかわりにおいても何らかの影響を及ぼす可能性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：The aim of study was to explore the possibility of eliciting parent support through parent commitment to community activities. This study included a case study and a cross-sectional study using quantitative data. The case study revealed the characteristics of community activities and showed that mothers who participated in community activities had unique experiences through their activities. The experience provided meaning to the mothers, which was not provided by any other activity. Quantitative data showed that the commitment to community activities showed a moderate relationship with the degree of attachment to their child. This suggested that the participation of parents in community activities were related to their caregiving performance in everyday life.

研究分野：発達心理学

キーワード：子育て支援 地域子育て 親発達

1. 研究開始当初の背景

都心部やその近郊などに住み、子育てをするとき、多くの親が、地域にある子育て中の人が集まる活動や、子連れでも参加できる活動に関わろうとする。そのような地域の活動に参加することは、他の親子と関わる機会となり、自身の子育てにとって直接的、かつ間接的支えとなる。

特に、女性は、妊娠や出産を機に、退職または休職し、日中家で過ごす時間が増えるケースが多い。小さな子どもがいると、遠出することもできず、家にこもりがちになり、育児が密室化する。密室育児は母親の育児ストレスの要因のひとつとされている。このような危機感からか、子育て中の人が集まる活動は地域にさまざまある。数人が集まる非公式な活動、大人数が集まり組織だった活動、子どもを遊ばせる活動もあれば、親が趣味に専念する活動もある。

少子化問題に端を発した子育て支援であるが、子育て支援ということばが定着すればするほど、その活動のありかたも多様化している。子育て支援の活動実践に関する報告も少なくない(たとえば、桑名,1999; 地域子育て家庭支援研究会,2003; 若杉,2006; 2007; 寺西ら,2006; 岡本ら,2007 など)。しかし、子育て支援として報告される活動の多くは、支援提供者と享受者が完全に分化しており、積極的な支援者と受け身の子育て中の親という図式が否めない。子育て支援のニーズが高まり、活動が大きくなれば、おのずと支援者と利用者という組織化を進めることになり、それ自体を否定するものではない。一方で、本研究では、活動において支援を提供する者とその活動から支援を享受する者が分離していない活動(分離する以前の活動)、あるいは、活動の担い手自身がその活動の第一利用者であるといったいいような活動に着目する。

また、活動の担い手となった母親がどのようなきっかけで活動に関わり、どのような自己実現を目指したか、これは、親としての発達のプロセスを支えているはずである。これまで、親への移行に関する研究(氏家,1996; 菅野,2000; 2001; 岡本ら,2003 など)は、暗に家庭内で、子どもとの関係のなかで親がどのように発達するかに焦点化されていたといえるだろう。しかしながら、社会活動にかかわることによる親自身の経験を捉えた研究は、ごく限られている。例えば西田(2000)は成人期女性が社会活動に参加することが心理的健康につながる可能性を指摘しており、成人期女性の発達を捉える際の重要な着眼点としている。家庭の中であるいは親子関係の中ですすむ親と

しての発達と同時に、社会活動を通じた親発達という側面にも目を向ける必要があるといえる。

2. 研究の目的

本研究ではまず、研究1として、親たちによる地域における自主的な活動がどのような背景で立ち上がり、どのように継続するのか(もしくは消失するのか)という活動自体の特徴を明らかにする。研究2として、活動にかかわる親自身がその中でどのような変化を自覚したり、活動そのものにどのような意味づけを行なうのか、といった点から活動にかかわることによる親自身の発達に対するアプローチを行う。

研究1及び2については、ケーススタディとして研究代表者が長年フィールドとし、かかわりをもっている母親たちによる地域活動におけるケーススタディを行う。活動が安定するまでのプロセス、活動の変化点、活動の今後の見通しに着目し、これらの視点から活動の特徴を理解することで、地域に自然発生した草根活動が具体的にどのようなものであり、どのような可能性と限界があるのかについて明らかにする(研究1)。なお、今回ケーススタディの対象となった地域活動は、調査中にその活動が終了した。研究1において、特徴の把握としては特に地域活動の終わりの部分について中心に描く。

また、研究3として、こうした活動にかかわらない親たちがこうした活動についてどのように考えているのか、地域における活動の希望の有無や地域において必要だと考える子育てする上で有益な場への評価を含め、実情を把握する。その上で、研究2で明らかになった地域における自主的な活動に関わることによる親自身の経験を踏まえ、活動に参加しない人との日常の子育て状況を比較することで、その特徴について明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 研究1および2

研究代表者が本調査前より長年にわたりフィールドとし、メンバーとのかかわりを持っていた地域における母親たちによる地域活動(Z音楽祭:地域の母親たちにより主催されている年に1度地域で開催される音楽祭)における参与観察を行った。具体的には、活動実施日(音楽祭に向けた準備や練習、本番当日等)における参与観察、及びメンバー間での連絡手段として用いられていたメーリングリストへの登録もされており、日常的やりとりや連絡についても把握できる状態であった。このほか、なお、研究代表者を含む研究者2名がZ音楽祭においては「伴走班」

と呼ばれる活動内で具体的役割を持つメンバーとして位置づけられていた。Z音楽祭における研究者の立ち位置、またこの活動の立ち上がりの背景等については、照井・岡本・菅野(2014)を参照されたい。得られたデータに基づき、各目的に沿って質的な分析が行われた。

(2) 研究3

予備的調査として地域活動等特別な活動に参加していない母親2名(Aさん:30代、1歳児女児の母親で育児休業中、Bさん:30代、0歳児女児の母親で無職)、及び地域の子育て支援施設において保育士として子育て支援に従事している保育士1名(Cさん:30代、小学1年生女児及び4歳児女児の母親で同施設では勤続3年目)に対しインタビュー調査をおこなった。

予備的調査の結果も踏まえ、本調査として大規模アンケート調査を行った。アンケート調査はインターネットを通じ、株式会社マクロミルの調査モニタを対象に調査を実施した。乳幼児期の子どもを持つ母親で、子どもが1人もしくは2名であることを条件に調査対象を絞った。また事前調査において地域活動における中心的役割を担っているか否かを確認し、役割を担うという回答者が最大になるよう、また子どもの年齢が可能な限り均等になるように回答者数を割り付けし合計で620名からの回答を得た。なお、本調査では回答に不備がみられたデータを除き、520名分を対象に分析を行った。調査協力者の平均年齢は33.9歳(range=21-48, SD=4.82)、第1子年齢の平均年齢が4.4歳(range1-9, SD=2.32)だった。子どもの数は1人が241名(46.3%)、2人が279名(53.7%)であり、就業状況は無職が366名(70.4%)、パート・アルバイトが66名(12.7%)、フルタイム勤務が73名(14.0%)、自営業が10名(1.9%)、そのほか5名(1.0%)だった。

4. 研究成果

(1) 研究1

研究代表者が他研究者と長年フィールドとしていた、当初地域の保育所の支援で立ち上がり徐々に母親たち自身の主体的活動となったZ音楽祭が調査の対象であったが、当該活動は本調査中に活動が終了している。なお、Z音楽祭の活動の立ち上がりから3年目までの活動プロセスについては、本課題研究の遂行に並行して既に研究成果がまとめられており、照井・岡本・菅野(2014)に詳しい。ここではZ音楽祭の4年目から12年目までの活動の変遷・特徴について整理を行う。

照井ら(2014)では、活動のあり方の変遷・特徴を描き出すために、「中心メンバー」、「企画内容」、「活動の財源」、「広報」、「活動場所の確保」の5つの視点が用いられた。このうち、「活動の財源」、「広報」、「活動場所の確保」は、3年目以降も大きな変化がなかった。一方で、「中心メンバー」については、多少

の入れ替わりがあり、就業のため活動を離れる、あるいは周辺のなかかわりを持っていたものが、年数を経て中心的メンバーになるといったパターンが見出された。また、「企画内容」に関しては、当初、母親たちがほぼ同じ年齢の乳幼児の子育てをしながら自分たちの楽しみのために地域貢献の意味も含めて立ち上げられた音楽祭であり、母親たち自身が裏方もこなしつつ音楽を楽しむ活動だったが、子どもが学齢期を迎えるころ(音楽祭5-6回頃)以降、どちらかという子どもたちがステージに立つ機会が多いプログラム構成となっていった。これに応じ、母親たちの活動内容も、母親自身が音楽を楽しむ(出演とそれに向けた練習等)機会は減少し、子どもたちの出演に向けた練習やサポート等の活動が比重として増していった。そして、音楽祭11-12回頃は、子どもたちが中学生になる時期と重なっており、ここでも活動の転換点(活動の終了)を迎えている。第11回の音楽祭終了後の中心メンバーによる活動の振り返りでは、今後の活動についてが1つのテーマとなった。今後の活動へのモチベーションに対する言及において、自らの子どもの参加の有無と自身の活動継続をどのように関連付けるのかが、活動継続のモチベーションに影響することが示唆された。これについては、研究2に深く関連するため、詳細については以下で述べる。

乳幼児期において、母親自身のリフレッシュや楽しみの中として立ち上がったZ音楽祭であるが、子どもの成長に合わせその活動内容は変化していた。少なからず自身の子どものかわる形での地域活動である場合、子どもの成長に合わせその活動そのものを変化せざるを得ない。ある意味自然なことであり、親自身が主体性を発揮しつつも、親役割を決して手放すわけではなく、地域での活動と両立する1つの形であるともいえるだろう。

子育てサークルなどの地域における親による主体的活動も、地域の中で出来ては消えるを繰り返すことも多い。Z音楽祭においても活動の内容や形態を都度変更しつつ所属するメンバーにとって意味のあるものでありつづけることで活動は継続していた。しかし、子どもの成長をはじめ各自の生活状況の変化の中で、活動の継続の困難が生じたことが推測される。地域に根付くことを当初母親たちも目指しており、新たなメンバーの勧誘にも奔走していた。地域に根付くという視点で考えるなら、新規メンバーの活動へのかかわりをどのようにつなげていくのかはこうした活動の大きな課題といえるだろう。

(2) 研究2

第11回の音楽祭終了後の中心メンバーにおける活動の振り返り場面で得られた参与観察のデータにより、この時期活動を継続する中で母親たちがZ音楽祭での活動から得た経験について検討を行った。照井ら(2014)では、第1回から第3回までのZ音楽祭への

かかわりを通じて、母親たちは「活動を自分たちのものにした手ごたえ」を感じていることが明らかになった。作り上げた場への意味づけとして、「自らの成長できる場」、「母親役割ではなく個人として活躍できる場」、「居心地の良い場」であり、「子どものために活動するのではなく、自分自身がやりたいことをして楽しみつつ子どもも楽しめることを目指す場」と意味づけられた。先に述べたように、この後、母親たちの活動での役割としては子どもたちの出演に向けたサポートの比重が高くなっていった。なお、第11回は一部の中心メンバーの子どもが中学校に進学し、それまで活動に参加したり母親に同行していた子どもが、活動に顔を出さないこともみられるようになった時期でもあった。

第3回以降の活動内容として比重が大きくなった子どもたちの出演に向けたサポートを巡っては、母親たちの活動の意味や経験が全く異なる可能性が示された。中学入学を控える子どもを持つ場合、我が子のいない活動に参加することに意味を見出すことができるか疑問・不安が挙げられた。既に我が子が中学校に進学し、活動に参加しなくなった（一部は中学生の参加者もいたが、すべて中心メンバーの子どもではなかった）ケースにおいて、我が子を気にせず活動そのものに集中できる楽しさ、また我が子以外の子どもと密にかかわる楽しさといったことが取り上げられた。

つまり、子どもへのサポートが母親たちの役割として大きくなる中で、当初母親の楽しみとしてスタートしたZ音楽祭であったが、「我が子のため」と活動を意味づけるのか、「必ずしも我が子のためではない」とするのことで子どもの成長に伴う活動へのコミットメントの在り方に大きく影響を及ぼす可能性が示唆されたといえよう。

一方で、「必ずしも我が子のためではない」活動へのかかわりは、それにより活動そのものを楽しむこと、あるいは我が子以外の子どもとのかかわりを楽しむことなど、当該活動だからこその経験につながっていたと考えられる。これらにより、地域活動を通じた独自の経験や発達を考える上で、何のために活動を行うのかといった視点も必要であると考えられた。

(3) 研究3

研究1及び2では1つの地域活動の終末期を中心に、当該活動を通して見られた母親たちによる地域における活動の特徴と中心メンバーの独自の経験を明らかにした。研究3では、量的な調査データに基づき、そもそも地域活動に母親たちはどの程度かかわっているものなのかについて明らかにする。そして、地域活動にかかわることによる独自の経験や発達を今後検討していくために、研究2で得られた「何のために活動を行うのか」という視点に関連して、子育てにおいて必要だと思う場についての評価を尋ね、地域活動に

おける中心的役割の有無による差異を検討した。「何のために活動を行うのか」については、活動を実際に行っているものを対象としてしか問えないこと、また照井ら(2014)における母親たちの主体的な地域活動がなぜ必要であるのかということについての母親自身による振り返りも得られていることも鑑み、ここでは子育てにおいて必要だと思う地域における場について取り上げた。さらに、研究2で得られた「子どものためか否か」という活動動機に関連し、家庭内での子どもとの関係性についても地域活動への参加状況及び地域での子育てに必要なと考えられる場への評価等との関連の把握を行うこととした。これまで社会活動や地域活動における成人女性を対象とした研究はそのメンタルヘルズに焦点が当てられることがほとんどで、ある意味子育てする主体としての部分は切り離されて検討されてきている(西田, 2000; 木村ら, 2009)。

日本の親子関係に多いとされるいわゆる母子密着型育児(船橋・堤, 1992)は、結果、母親だけが子育ての責任を担う状況にもつながりやすく、それは育児ストレスや育児不安に代表されるような母親の精神衛生上の問題につながるものといえるだろう(菅原, 1999)。地域における活動にかかわるといふ行為は、ある意味母子の密着を脱する状況であると言える。その一方で、研究2で明らかになったように活動の動機に子どもがかかわるか否かは活動への母親自身のかかわりを考える上で重要なファクターであるといえる。

地域活動に主体的に親が関わることによる親にもたらされる影響に関する研究と、子育て期の親理解や親発達に焦点化された研究をつないでいく試み、あるいは同時に検討する試みは重要と言えるのではないだろうか。その試みとして、「地域に出る-出ない」、「活動を継続する-しない」といったことにも深く関係していると考えられる母親の子どもに対する心理的距離に着目し、地域での活動状況や子どもの就園・就学状況の観点から関連を検討した。

これらを通じ、地域活動にかかわることがどのように子育てに影響するものなのか(あるいはしないのか)、地域活動にかかわる条件等、今後の地域活動を通じた子育て支援の可能性をより詳細に探るための基礎的な資料を得た。なお、予備調査を行い、その結果を踏まえて尺度が作成された。

地域活動への母親の参加の状況

地域活動への参加について、何らかの地域活動において中心的な役割をもって活動にかかわっているか否かについてたずねたところ、「中心的役割を担う活動はない」との回答が438名(84.2%)であり、82名(15.8%)が1つ以上の地域活動において中心的役割を有していた。中心的役割を果たす地域活動として最も多かったのは子育てサークル68名

(82.9%)であり、続いて子育てサークル以外の子育て関連の活動が22名(26.8%)、その他が11名(13.4%)だった。中心的役割を果たす活動のある場合、そのほとんどが子育てに関連した活動であったといえる。

子育てに必要な地域の場合尺度作成と活動状況による差異

子育てに必要な地域の場合尺度として作成した全22項目について探索的因子分析(最尤法・プロマックス回転)を行った。その結果いずれの因子にも負荷の低かった1項目を除き、再度因子分析を行い最終的な結果とした。因子は4因子抽出され、第1因子は、「話せる・相談できる場」6項目(例：自分の話を聞いてもらえるような場、育児上の悩み・不安を相談できる場)、第2因子は、「子どもの経験のための場」5項目(例：子どもが家庭ではできない経験ができる場)、第3因子は「地域貢献のための場」5項目(例：子育てのしやすい地域づくりに貢献できるような場)、第4因子は「自己成長のための場」5項目(例：自分が新たなことを学べる場)の21項目4因子構造が確認された。Cronbachの係数を算出したところ、 $\alpha = .88-.93$ で高い信頼性を有していることが確認された。

地域活動の状況により、子育てにおいて必要と考える地域の場合への評価が異なるかどうかを明らかにするため、地域における活動において中心的役割がある者とならない者に分け(以下、「役割あり」、「役割なし」とする)、 t 検定により子育てに必要な地域の場合尺度の各下位尺度得点について差異を検討した。その結果、「話せる・相談できる場($t=2.32, df=518, p<.05$)」、「地域貢献のための場($t=4.86, df=518, p<.01$)」、「自己成長のための場($t=4.42, df=518, p<.01$)」についてそれぞれ、「役割なし」の方が「役割あり」に比べ、いずれも高く評価していることが明らかになった。これは、地域においてコミットメントが少ないからこそより必要性を感じているとの解釈が可能であろう。なお、本調査では中心的役割を担う活動の有無の実を確認しており、役割を担っている場合であっても、その具体的な活動内容については把握できていない。最も多かった子育てサークル1つとってみても、「子育て中の親たちが子どもを連れて集まり、子ども同士遊ばせながら、学習や情報交換をしたり、運動会やクリスマスなどの行事を共同で実施したりするグループ(厚生省, 1998)」であり、実際にはその活動の頻度や活動内容は多岐にわたる。活動の種類により地域に必要な場合への評価は大きく異なることが想定され、今後この点も含め検討が必要と言えらる。

心理的距離尺度の検討と地域活動状況及び地域に必要な場合の評価との関連

子どもの年齢層を考え、またある程度具体的な子どもの姿を想定した上での回答がよ

り生活実態に即した回答が得られるだろうという点から判断し、子どもの自立場面を想定した心理的距離尺度を作成した。自立を促すことに抑制的な側面から10項目、自立を抑制することに対する促進的な側面から10項目準備し、それぞれ因子分析(最尤法・プロマックス回転)を行った。自立を促すことに抑制的な側面については、1項目の負荷量が低かったためこれを除き、再度因子分析を行った。第1因子は「自立による空虚感」4項目(例：子どもにかかる手が減ったら自分のやる事がなくなってしまいそうだ)、第2因子「子どもへの配慮」5項目(例：これまで親が手をかけていたことについて自立を促すことで子どもに辛い思いをさせたくはない)の2因子9項目で構成された。自立を抑制することに対する促進的な側面については、3項目の負荷量が低かったためこれを除き再度因子分析を行った。第1因子は「脱子ども中心の生活」5項目(例：子どもだけに振り回されたくはない)、第2因子は「子どもからの拒絶の懸念」2項目(例：子どもにかかわり過ぎて拒絶されたくはない)の2因子7項目の構造が確認された。なお、Cronbachの係数を算出したところ $\alpha = .74-.88$ であり、十分な信頼性を有していることが確認された。

心理的距離尺度各下位尺度得点について、地域活動における中心的役割の有無と第1子の就園・就学状況による二要因の分散分析を行った。その結果、自立を促進することについての抑制的な側面としての「子どもへの配慮」について、第1子の就園・就学状況による主効果($F(5, 508)=2.62, p<.05$)と、第1子の就園・就学状況*地域活動における中心的役割の有無の交互作用($F(5, 508)=2.81, p<.05$)が認められた。多重比較の結果、第1子が未就園で中心的役割を担っていない場合、子どもの自立を促進するにあたって、特に子ども自身が母親の手を離れることをどのように思うかを配慮する「子どもへの配慮」に対する意識が高く、保育所に通う子どもをもち地域における活動における役割を有する場合には、そうした「子どもへの配慮」に対する意識は低いことが明らかになった。

自立という側面に焦点を当てた家庭内での心理的距離については、限定的ではあるものの地域活動への参加の有無及び子どもの就園・就学状況が関連することが見いだされた。研究1でも明らかになったように、親たちによる地域活動においては子どもの年齢がその活動内容、また親自身の活動へのコミットメントのありようも変化する。研究3で得られた結果は、単純に地域活動に参加していることが関係するのではなく、子どもの年齢や就園・就学状況、あるいはそれに伴う親自身の生活の変化も含めて、検討する重要性を示すものといえるだろう。一方、限定的ではあるが、地域活動の状況と親の直接的な子どもに対する意識が関連することが見いだされたことは、今後地域活動による成人期女

性の発達の側面と子育て場面を通じた発達を合わせて検討していく重要性が確認されたといえよう。

5．主な発表論文等

〔学会発表〕(計 1 件)

照井裕子．地域活動への母親たちのコミットメント．日本子育て学会第 8 回大会，2016 年 11 月(予定)，東京都．

6．研究組織

(1)研究代表者

照井 裕子 (TERUI, Yuko)
湘北短期大学・保育学科・准教授
研究者番号：10548069

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし

(4)研究協力者

なし